

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月4日

上場会社名 ユアサ・フナシヨク株式会社
 コード番号 8006 URL <http://www.y-f.co.jp/company.html>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 諸澤 隆芳
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 尾藤 昌之

TEL 047-433-1212

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	91,386	—	1,393	—	1,448	—	554	—
20年3月期第3四半期	87,685	2.0	1,175	35.6	1,289	31.4	710	18.5

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第3四半期	12.04	—	—	—
20年3月期第3四半期	15.40	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期第3四半期	52,438	—	20,668	—	38.7	441.19	—	
20年3月期	47,596	—	20,653	—	42.6	440.26	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 20,305百万円 20年3月期 20,268百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	8.00	8.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	117,000	2.3	1,650	10.6	1,700	12.7	1,050	30.0	22.81

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名)

除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

21年3月期第3四半期 48,977,231株

20年3月期 48,977,231株

② 期末自己株式数

21年3月期第3四半期 2,952,956株

20年3月期 2,940,396株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)

21年3月期第3四半期 46,031,350株

20年3月期第3四半期 46,159,211株

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号平成19年3月14日)を適用しております。また「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高913億86百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益13億93百万円（前年同期比18.6%増）、経常利益14億48百万円（前年同期比12.3%増）となりました。また、税金等調整前四半期純利益は、固定資産処分損1億86百万円、減損損失1億21百万円などにより11億1百万円（前年同期比7.2%減）、四半期純利益は、法人税、住民税及び事業税5億74百万円などにより5億54百万円（前年同期比22.1%減）となりました。

商事部門の売上高につきましては、食品では冷凍・チルド商品、酒類、菓子類が増加しました。業務用商品では小麦粉、澱粉、油脂が増加しました。飼料畜産では飼料の増加に加え、畜産も成豚の取扱いが増加しました。米穀では精米が増加し玄米取引が減少しました。その結果、売上高は875億91百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

ホテル部門につきましては、パールホテル茅場町、両国、八重洲の都内各ホテルが順調に推移しました。一方、神奈川地区、千葉地区などにおいては、景気後退によるビジネス客減少の影響を受けました。その結果、売上高は32億36百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

不動産部門につきましては、売上高は5億59百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

※前年同四半期とは適用される会計基準が異なるため前年同期比増減率は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の増加52億33百万円、建物及び構築物の減少2億41百万円、投資有価証券の減少2億92百万円などにより、前連結会計年度末に比べ48億41百万円増加し524億38百万円となりました。負債は、支払手形及び買掛金の増加41億38百万円などにより、前連結会計年度末に比べ48億26百万円増加し317億70百万円となりました。純資産は前連結会計年度末に比べ15百万円増加し206億68百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前四半期純利益11億1百万円、売上債権の増減額△52億37百万円、仕入債務の増減額41億38百万円などにより△1億99百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出△1億89百万円、投資有価証券の取得による支出△1億53百万円、関係会社株式の売却による収入1億75百万円などにより△1億52百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の純増減額2億51百万円、コマーシャルペーパーの増減額△5億円、長期借入による収入12億円、長期借入の返済による支出△8億93百万円、配当金の支払額△3億68百万円などにより△3億40百万円となりました。その結果、現金及び現金同等物四半期末残高は前連結会計年度末に比べ7億1百万円減少し30億68百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績は概ね計画どおり推移しており、通期業績予想の変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（簡便な会計処理）

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと考えられるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等の合理的な基準を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

3. 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 「棚卸資産に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として月別移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づいて簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理にしております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,078	3,783
受取手形及び売掛金	18,275	13,042
有価証券	5	0
商品	2,193	1,890
製品	26	22
原材料	703	567
仕掛品	11	6
貯蔵品	5	5
繰延税金資産	42	82
未収入金	2,322	2,109
その他	265	115
貸倒引当金	△96	△75
流動資産合計	26,834	21,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,123	16,679
減価償却累計額	△7,596	△10,912
建物及び構築物(純額)	5,526	5,767
機械装置及び運搬具	1,663	1,568
減価償却累計額	△1,277	△1,275
機械装置及び運搬具(純額)	385	292
土地	9,809	9,874
その他	1,109	1,015
減価償却累計額	△837	△811
その他(純額)	271	203
有形固定資産合計	15,992	16,138
無形固定資産		
ソフトウェア	442	545
その他	136	136
無形固定資産合計	578	682
投資その他の資産		
投資有価証券	5,196	5,489
長期貸付金	589	607
繰延税金資産	815	675
差入保証金	2,415	2,397
その他	448	524
貸倒引当金	△431	△469
投資その他の資産合計	9,033	9,225
固定資産合計	25,604	26,046
資産合計	52,438	47,596

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,889	14,750
短期借入金	7,156	7,302
コマーシャル・ペーパー	500	1,000
未払法人税等	234	363
賞与引当金	30	94
その他	1,791	1,141
流動負債合計	28,601	24,654
固定負債		
社債	50	50
長期借入金	1,584	880
退職給付引当金	496	517
役員退職慰労引当金	14	261
負ののれん	84	110
その他	937	469
固定負債合計	3,168	2,289
負債合計	31,770	26,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,599	5,599
資本剰余金	5,576	5,576
利益剰余金	9,192	9,006
自己株式	△619	△616
株主資本合計	19,749	19,566
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	556	702
評価・換算差額等合計	556	702
少数株主持分	363	385
純資産合計	20,668	20,653
負債純資産合計	52,438	47,596

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

		当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高		91,386
売上原価		82,134
売上総利益		9,252
販売費及び一般管理費		7,858
営業利益		1,393
営業外収益		
受取利息		32
受取配当金		87
その他		93
営業外収益合計		213
営業外費用		
支払利息		105
デリバティブ評価損		30
その他		22
営業外費用合計		158
経常利益		1,448
特別利益		
投資有価証券売却益		0
特別利益合計		0
特別損失		
固定資産処分損		186
減損損失		121
その他		38
特別損失合計		346
税金等調整前四半期純利益		1,101
法人税、住民税及び事業税		574
法人税等調整額		△8
法人税等合計		565
少数株主利益		△18
四半期純利益		554

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,101
減価償却費	494
減損損失	121
賞与引当金の増減額(△は減少)	△63
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△20
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△246
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17
受取利息及び受取配当金	△120
支払利息	105
有形固定資産除売却損益(△は益)	186
売上債権の増減額(△は増加)	△5,237
たな卸資産の増減額(△は増加)	△449
その他の資産の増減額(△は増加)	△316
仕入債務の増減額(△は減少)	4,138
その他の負債の増減額(△は減少)	796
その他	17
小計	489
利息及び配当金の受取額	118
利息の支払額	△104
法人税等の支払額	△703
営業活動によるキャッシュ・フロー	△199
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△189
有形固定資産の売却による収入	77
有形固定資産の除却による支出	△94
投資有価証券の取得による支出	△153
関係会社株式の売却による収入	175
貸付金の回収による収入	39
その他	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△152
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	251
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△500
長期借入れによる収入	1,200
長期借入金の返済による支出	△893
配当金の支払額	△368
その他	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△340
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△701
現金及び現金同等物の期首残高	3,770
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,068

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	商事部門 (百万円)	ホテル部門 (百万円)	不動産部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	87,591	3,236	559	91,386	—	91,386
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	11	—	40	52	(52)	—
計	87,603	3,236	599	91,439	(52)	91,386
営業費用	86,208	2,942	102	89,252	740	89,993
営業利益	1,395	293	497	2,186	(793)	1,393

(注) 1. 事業区分の方法

事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

事業区分	主要な商品及び役務
商事部門	米穀、小麦粉、食品、砂糖、雑穀・澱粉、飼料・畜産、油脂、化成品、燃料、運送業等。
ホテル部門	ビジネスホテル、レストラン、ボウリング場等。
不動産部門	賃貸ビル、営業倉庫。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社等がないため該当事項はありません。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 四半期連結販売実績

(単位:百万円、%)

区 分	当第3四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年12月31日まで)	前第3四半期連結累計期間 (平成19年4月1日から 平成19年12月31日まで)	前年同期比(%)
食品(酒類・飲料含む)	55,929	55,324	101.1
業務用商品	14,046	12,811	109.6
飼料・畜産	8,815	7,316	120.5
米穀	8,800	8,317	105.8
商事部門計	87,591	83,769	104.6
ホテル部門	3,236	3,347	96.7
不動産部門	559	568	98.4
合 計	91,386	87,685	104.2

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

区分	前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)		百分比 (%)
	金額 (百万円)		
I 売上高		87,685	100.0
II 売上原価		78,769	89.8
売上総利益		8,915	10.2
III 販売費及び一般管理費		7,740	8.8
営業利益		1,175	1.4
IV 営業外収益			
受取利息及び配当金	125		
その他の営業外収益	138	264	0.3
V 営業外費用			
支払利息	103		
その他の営業外費用	46	150	0.2
経常利益		1,289	1.5
VI 特別利益		234	0.3
VII 特別損失			
役員退職慰労引当金繰入額	272		
その他特別損失	64	336	0.4
税金等調整前四半期純利益		1,186	1.4
法人税、住民税及び事業税	477		
法人税等調整額	△10	466	0.6
少数株主利益		8	0.0
四半期純利益		710	0.8

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	1,186
減価償却費	482
退職給付引当金の増減額	△19
受取利息及び受取配当金	△125
支払利息	103
売上債権の増減額	△2,403
たな資産の増減額	△309
その他の資産の増減額	219
仕入債務の増減額	3,957
その他の負債の増減額	△158
その他の増減額	△71
小計	2,860
利息及び配当金の受取額	130
利息支払額	△105
法人税等の支払額	△1,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,862
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△698
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△8
投資有価証券の取得による支出	△47
投資有価証券の売却による収入	392
貸付による支出	△0
貸付金の回収による収入	24
その他の増減額	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△258
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額	△20
長期借入金による収入	900
長期借入金の返済による支出	△1,273
配当金の支払額	△369
その他の増減	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△722
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
V 現金及び現金同等物の増加額	880
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,928
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	3,808